

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	323,713,251	固定負債	14,435,581
有形固定資産	320,057,731	地方債	12,902,305
事業用資産	60,067,898	長期未払金	-
土地	19,254,954	退職手当引当金	1,533,276
立木竹	12,954,620	損失補償等引当金	-
建物	65,969,144	その他	-
建物減価償却累計額	-39,762,353	流動負債	1,704,721
工作物	5,493,116	1年内償還予定地方債	1,575,716
工作物減価償却累計額	-3,841,584	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,005
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,140,302
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	325,593,476
インフラ資産	259,561,942	余剰分(不足分)	-15,824,481
土地	502,497		
建物	650,795		
建物減価償却累計額	-576,215		
工作物	357,743,728		
工作物減価償却累計額	-98,758,862		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,288,650		
物品減価償却累計額	-860,760		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,655,520		
投資及び出資金	150,920		
有価証券	26,715		
出資金	124,205		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	101,674		
長期貸付金	500,691		
基金	2,921,359		
減債基金	-		
その他	2,921,359		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,123		
流動資産	2,196,046		
現金預金	289,942		
未収金	25,879		
短期貸付金	-		
基金	1,880,225		
財政調整基金	1,880,225		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	309,768,995
資産合計	325,909,297	負債及び純資産合計	325,909,297

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	12,055,588千円
建物	47,996千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
11,855,612千円

③将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高	14,478,021千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額	0千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	12,460,816千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	13,215千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,585,893千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト．連結実質赤字額	0千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金	3,236,099千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	203,241千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	19,358,344千円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	19,854,708
業務費用	14,518,920
人件費	2,148,618
職員給与費	1,978,593
賞与等引当金繰入額	129,005
退職手当引当金繰入額	-93,249
その他	134,269
物件費等	12,248,027
物件費	2,781,982
維持補修費	656,579
減価償却費	8,803,227
その他	6,239
その他の業務費用	122,275
支払利息	71,503
徴収不能引当金繰入額	12,197
その他	38,576
移転費用	5,335,787
補助金等	2,741,527
社会保障給付	1,465,386
他会計への繰出金	1,113,382
その他	15,493
経常収益	539,134
使用料及び手数料	167,450
その他	371,684
純経常行政コスト	19,315,573
臨時損失	11,900
災害復旧事業費	6,127
資産除売却損	5,773
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,662
資産売却益	-
その他	25,662
純行政コスト	19,301,812

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	316,812,303	333,401,104	-16,588,801	
純行政コスト(△)	-19,301,812		-19,301,812	
財源	11,954,924		11,954,924	
税金等	9,608,788		9,608,788	
国県等補助金	2,346,136		2,346,136	
本年度差額	-7,346,888		-7,346,888	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,111,208	8,111,208	
有形固定資産等の増加		630,942	-630,942	
有形固定資産等の減少		-9,416,304	9,416,304	
貸付金・基金等の増加		974,334	-974,334	
貸付金・基金等の減少		-300,181	300,181	
資産評価差額	4,165	4,165		
無償所管換等	299,415	299,415		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-7,043,308	-7,807,628	764,320	
本年度末純資産残高	309,768,995	325,593,476	-15,824,481	

①純資産における固定資産等形成分及び余剰(不足分)の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,134,883
業務費用支出	5,799,096
人件費支出	2,246,012
物件費等支出	3,452,065
支払利息支出	71,503
その他の支出	29,517
移転費用支出	5,335,787
補助金等支出	2,741,527
社会保障給付支出	1,465,386
他会計への繰出支出	1,113,382
その他の支出	15,493
業務収入	12,495,169
税収等収入	9,612,003
国県等補助金収入	2,342,526
使用料及び手数料収入	168,176
その他の収入	372,464
臨時支出	6,127
災害復旧事業費支出	6,127
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,354,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,544,847
公共施設等整備費支出	428,564
基金積立金支出	526,283
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	590,000
その他の支出	-
投資活動収入	861,190
国県等補助金収入	3,610
基金取崩収入	740,561
貸付金元金回収収入	90,573
資産売却収入	26,447
その他の収入	-
投資活動収支	-683,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,018,100
地方債償還支出	2,018,100
その他の支出	-
財務活動収入	1,370,523
地方債発行収入	1,370,523
その他の収入	-
財務活動収支	-647,577
本年度資金収支額	22,925
前年度末資金残高	267,017
本年度末資金残高	289,942
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	289,942

①基礎的財政収支	
業務活動収支	1,354,159千円
支払利息支出	71,503千円
投資活動収支	△683,657千円
基金積立支出	526,283千円
基金取崩収入	△740,561千円

基礎的財政収支 527,727千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの	
固定資産等の取得に充当する補助金収入	3,610千円
減価償却費	8,803,227千円
賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額	35,756千円
徴収不能引当金繰入額	0千円

③一時借入金の限度額	
・一時借入金の限度額	2,000,000千円
・一時借入金に係る利子	0千円

④重要な非資産取引
該当ありません

注 記

I 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

- ①対象範囲（対象とする会計）
一般会計
- ②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。
- ④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。
- | | |
|--------------------|-------------|
| 実質赤字比率の算定に必要とされる事項 | |
| 実質赤字 | 0千円 |
| 標準財政規模の額 | 9,068,300千円 |
- ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定
- | | |
|------------------------------|----------|
| 農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成19年度分） | 49千円 |
| 農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成22年度分） | 43千円 |
| スクールバス運行管理委託料 | 17,805千円 |
| コミュニティバス運行委託料 | 42,937千円 |
- ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-------------|----------|
| 繰越明許費（一般財源） | 49,410千円 |
|-------------|----------|

●附属明細書(一般会計)

①有形固定資産の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,017,142	885,355	230,662	103,671,835	43,603,937	1,483,081	60,067,898
土地	18,890,048	588,418	223,512	19,254,954	-	-	19,254,954
立木竹	12,954,620	-	-	12,954,620	-	-	12,954,620
建物	65,958,258	18,036	7,150	65,969,144	39,762,353	1,390,846	26,206,791
工作物	5,214,215	278,901	-	5,493,116	3,841,584	92,235	1,651,533
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	358,896,978	9,961	9,920	358,897,019	99,335,077	7,244,306	259,561,942
土地	502,455	9,961	9,920	502,497	0	0	502,497
建物	650,795	0	0	650,795	576,215	9,431	74,580
工作物	357,743,727	0	0	357,743,727	98,758,861	7,234,875	258,984,866
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,229,114	59,536	-	1,288,650	860,760	75,840	427,890
機械器具	113,659	-	-	113,659	41,162	6,706	72,498
物品	1,080,990	59,536	-	1,140,525	819,598	69,134	320,928
美術品	34,465	-	-	34,465	-	-	34,465
合計	463,143,234	954,852	240,582	463,857,504	143,799,773	8,803,227	320,057,731

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,954,453	13,510,394	1,337,863	4,040,272	19,393,570	2,431,178	15,400,167	60,067,898
土地	769,549	1,857,941	488,442	613,839	2,405,818	110,480	13,008,887	19,254,954
立木竹	-	-	-	-	12,954,620	-	-	12,954,620
建物	3,123,755	11,566,178	849,421	3,426,180	3,827,192	1,022,784	2,391,281	26,206,791
工作物	61,149	86,276	-	253	205,940	1,297,915	-	1,651,533
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	256,271,873	166,817	-	-	2,241,156	865,315	16,781	259,561,942
土地	240,724	73,045	0	0	184,181	0	4,547	502,497
建物	0	22,862	0	0	51,718	0	0	74,580
工作物	256,031,149	70,910	0	0	2,005,258	865,315	12,234	258,984,866
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	63,086	151,372	481	2,859	3,164	150,641	56,286	427,890
機械器具	-	60,264	-	-	-	-	12,234	72,498
物品	63,086	63,644	481	2,859	3,164	150,641	37,052	320,928
美術品	-	27,465	-	-	-	-	7,000	34,465
合計	260,289,413	13,828,583	1,338,344	4,043,131	21,637,890	3,447,135	15,473,234	320,057,731

③基金の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和元年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,780,225	100,000			1,880,225	2,284,365
減債基金	0				0	0
みらい創造基金	292,071				292,071	72,143
観光振興基金	116,486				116,486	180,771
白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,464				182,464	182,464
山崎科学教育振興基金	189,870				189,870	189,870
社会教育施設整備基金	300,149				300,149	300,149
地域振興基金	549,421	1,000,000			1,549,421	1,566,821
自然エネルギーによるまちづくり基金	8,187				8,187	6,018
森林環境譲与税基金	5,756				5,756	5,707
奨学資金貸付基金	34,613			226,342	260,955	260,945
高額療養費資金貸付基金	6,000				6,000	6,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000				10,000	10,000
合計	3,475,242	1,100,000	0	226,342	4,801,584	5,065,253

④貸付金の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和元年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	516				563
開業開店起業化資金貸付金	175				175
ガス事業会計貸付金	500,000				500,000
合計	500,691	0	0	0	500,738

⑤長期延滞債権の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	1,220	
小計	1,220	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	19,552	3,000
固定資産税	61,744	15,621
軽自動車税	2,003	280
入湯税	231	
その他の未収金		
公営住宅使用料	11,193	104
行政財産使用料	179	
土地建物貸付収入	2,378	40
その他	3,174	78
小計	100,454	19,123
合計	101,674	19,123

⑥未収金の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,648	
固定資産税	17,975	
軽自動車税	915	
入湯税	0	
その他の未収金		
土地建物貸付収入	341	
小計	25,879	0
合計	25,879	0

⑦地方債等(借入先別)の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
		うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	8,299,096	1,026,596	2,115,635	436,358	3,716,610	450,266	0	0	0	1,580,227
一般公共事業	813,712	134,262	603,816	0	63,068	42,172	0	0	0	104,656
公営住宅建設	247,324	33,923	90,886	0	47,520	12,950	0	0	0	95,967
災害復旧	42,218	8,068	42,218	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	593,200	77,174	468,103	0	93,760	3,800	0	0	0	27,537
一般単独事業	5,673,676	695,017	246,084	406,855	3,376,326	292,344	0	0	0	1,352,067
その他	928,966	78,152	664,528	29,503	135,936	99,000	0	0	0	0
【特別分】	6,178,737	548,932	1,014,597	0	2,794,927	859,719	0	0	0	1,509,494
臨時財政対策債	5,695,923	434,266	938,199	0	2,794,927	859,719	0	0	0	1,103,077
減税補てん債	76,398	20,869	76,398	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	406,416	93,797	0	0	0	0	0	0	0	406,417
【その他】	188	188	0	0	0	0	0	0	0	188
合計	14,478,021	1,575,716	3,130,232	436,358	6,511,537	1,309,985	0	0	0	3,089,909

⑧地方債等(利率別)の明細

にかほ市:一般会計

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,478,021	13,352,270	873,813	223,065	10,560	11,571	0	6,742	0.822

⑨地方債等(返済期間別)の明細

にかほ市:一般会計

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,478,021	300,400	0	0	0	45,103	2,344,047	5,352,551	5,496,232	939,688

⑩特定の契約条項が付された地方債等の概要

にかほ市:一般会計

年度:令和元年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑪引当金の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	-21,377	14,450		12,196	-19,123
徴収不能引当金(流動)	0				0
退職手当引当金	1,626,525	109,328		202,577	1,533,276
賞与等引当金	133,150	129,005	133,150		129,005
合計	1,738,298	252,783	133,150	214,773	1,643,158

● 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	事業用資産	自治体として行う事業のための資産で、インフラ資産及び物品以外の資産。
	インフラ資産	自治体が社会資本基盤の整備を目的とした、道路や橋りょう、下水道施設、河川など、必要不可欠なネットワークの一部であり、性質が特殊で代替的な利用ができない、移動させることができない、処分に関して制約を受ける等の特質をもつ資産。 (例)道路、河川、港湾、公園、防災、上水道施設、下水道施設等
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられる。
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	基金(固定資産-その他)	みらい創造基金、観光振興基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの *当該年度内に発生したものは未収金に計上
	徴収不能引当金	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債として流動負債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 * n+1年度の6月に支給される6ヶ月分のうちn年度の12月～3月の4ヶ月分
純 資 産 の 部	固定資産等形成分	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	余剰分(不足分)	貸借対照表の固定資産等形成分以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、通常マイナス表示となります

● 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	賞与等引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 *n+1年度の6月に支給される6ヶ月分のうちn年度の12月～3月の4ヶ月分
	退職手当引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
物にかか るコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金
	その他	分担金・負担金・寄附金等
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

● 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	財源	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
表 側	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額等
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

● 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
業務活動収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成(資本形成)のための臨時・特別に発生する支出及び財源
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等の負債の管理に係る経費及び財源